

戦後日本人の利己主義と道德教育

田 中 節 雄*

Egocentricity of Japanese People after the War and Education for Morality

Setsuo TANAKA

はじめに

2015年3月、文部科学省は学習指導要領を改訂し、「道德」は「特別の教科」として位置づけられることになった。「道德」は「道德科」と名称を変更した。

「道德」は第二次大戦後に廃止された「修身」に代わって1952年に設置されたものである。「道德」が設置されてから60年、その時々統治者は何度も道德の強化を図ったが、戦後教育理念を守る立場からの激しい抵抗があつて事態はあまり変わることなく推移した。しかし、2000年、内閣の下に置かれた「教育改革国民会議」が道德教育の強化を提案し、その後、安倍内閣の下で、道德が教科としてより強化される動きが進むことになった。道德の教科化に対しては当然ながら反対の動きが起こったが、結果として、今回、文部科学省は学習指導要領を改訂し、道德の教科化が実現することになった。

道德の教科化をめぐる推進派（「戦後理念批判派」と呼ぶことにする）と反対派（「戦後理念擁護派」と呼ぶことにする）の対立の論点は1952年に「道德」が設置されたときと基本的には変わっていない。戦後理念批判派は「戦後の個人主義的教育によって日本人は利己的になり公共心を失った」と道德教育の必要性を唱え、戦後理念擁護派は「国家が個人の内面に介入するべきではない」とそれに反対する。私自身は戦後の日本国家と教育の理念を尊重する立場に立っているため、両者を比較すれば後者に共感する者であるが、しかし、「道德」が導入されたときと同様、今回も「中学生高校生の利己主義的行動や公共心の欠如」という戦後理念批判派の現実批判に対して戦後理念擁護派は十分に反論できてこなかったように思える。道德が教科となってしまった原因の一部にはそのことがあるのではないか。

戦後の教育改革の理念を尊重しながらも、戦後理念を批判する人々の指摘する（そして多くの国民も共感している）戦後日本人、とりわけ最近の青少年の「利己主義」「公共心の欠落」という問題を正面から引き受け対応するためにどう考えたらよいのか。その考察が本稿のテーマである。

* 人間関係学部 人間関係学科

1. 戦後理念批判派の主張と戦後理念擁護派の反論

(1) 戦後理念批判派の主張

まず、戦後理念批判派の主張をいくつか示そう。教育改革国民会議はその報告書で17の提案を示しているが、その中には「学校は道徳を教えることをためらわない」とか「奉仕活動を全員が行うようにする（今までの教育は要求することに主力を置いたものであった。……思いやりの心を育てるためにも奉仕学習を進めることが必要である）」などがある（教育改革国民会議 2000）。また、安倍首相の下に作られた教育再生実行会議の「道徳教育の充実のために道徳を教科化するべきだ」という提言を受けて設置された「道徳教育の充実に関する懇談会」の報告書「今後の道徳教育の改善・充実方策について」には「特に、昨今大きな社会問題となっているいじめの防止の観点からも、……社会性や規範意識、善悪を判断する力、思いやりや弱者へのいたわりなどの豊かな心を育むことが求められている。これらのことを踏まえれば、今後の社会において、道徳教育に期待される役割はきわめて大きく、……道徳教育の充実、我が国の教育の現状を改善し、今後の時代を生き抜く力を一人一人に育成する上での緊急課題である」とある。（道徳教育の充実に関する懇談会 2013：3）

戦後理念批判派の立場から現代日本の青少年の現状を見ると、そこには次のような問題があるのだ。

- ①戦後教育を受けた日本人とりわけ現代の青年は思いやりや弱者へのいたわりが欠けている。すなわち「利己的」である。自分の利益追求ばかりに心を砕き、他者への配慮が不足している。
- ②生活の中で自分が所属している集団への関心が弱い。すなわち「公共心」が希薄だ。中高生も大学生も所属している学校や学級の集団的活動（生徒会や運動会や文化祭）に対して関心が低い。自らが所属する集団の一員としてその集団を形成する責任感が希薄である。
- ③戦後の日本人の利己主義や公共心の不足という問題を解決するには道徳教育を強化することが必要だ。

(2) 戦後理念擁護派の主張

上記のような戦後理念批判派の現状認識と現状批判そして道徳教育強化の提案に対し、戦後理念擁護派は強く反対をしている。例えば、東京弁護士会は「道徳教育の充実に関する懇談会報告書」に関して次のような意見書を発表している。

「憲法及び子どもの権利条約は、個々人の価値観や生き方が異なることを当然の前提とし……、そこに国家が介入することを禁じている。上記の憲法及び子どもの権利条約が保障している人権（精神的自由権）は、いずれも、個人の内心、個人が有する価値観や生き方に対し、国家が望ましいと考える一定の価値観をもって介入することを防止しようとするものである。これら憲法及び子どもの権利条約の原理に照らすと、公教育としての道徳教育は、あくまで、子どもたち一人一人が、多様な生き方や人生のあり方が存在することを前提とし、自らの生き方や考え方を探求して自分なりの価値観を確立することにより成長発達し、その確立した価値観に従い自らの幸福を追求

していくことができるようになることを目標とすべきである。道徳教育の内容は、そのために子どもたちが思索を自ら深めていくための素材の提供の場であるべきである。

したがって、国家が、公教育の名のもと、一定の価値観を公定し、それを国民が身につけるべき道徳内容として、子どもに指導することを内容とする道徳教育は、子どもに特定の価値観を強制する危険を有しており、憲法及び子どもの権利条約が保障する権利を侵害するおそれがあると言うべきである。」(東京弁護士会 2014)

戦後理念擁護派の基本的な考え方は次のように整理することができる。

- ①個々人の価値観や生き方の選択に国家が介入するべきではない。
- ②日本国憲法や子供の権利条約は個人の内面に国家が介入しないことを「人権」として保障している。
- ③国家が公教育の名の下に一定の価値観を強制する恐れのある道徳教育は認められない。

「憲法・教育基本法の個人主義の思想によって、戦後日本人は利己主義になり公共心を失った」と戦後理念批判派は現状を批判し道徳教育強化を求める。その主張は果たして正しいのだろうか。個人を尊重する日本国憲法や教育基本法は日本人を利己主義にし、日本人の公共への関心を弱めたのだろうか。それとも戦後理念擁護派の言うように個人の精神の自由を侵すような道徳教育の強化は認めてはいけないのだろうか。

私は基本的には戦後理念を擁護する立場に立つ。しかし、だからと言って、戦後理念擁護派の主張を全面的に受け入れることによって問題が解決すると考えることはできない。戦後理念批判派の言う「日本人の利己主義化と公共心の希薄化」という戦後日本人の問題は確かに存在していると思えるからだ。多くの国民もまたそう感じている。戦後理念批判派の現状認識は国民のそのような実感に支えられたものなのだ。戦後理念擁護派は「国家は個人の内面に介入してはいけない」というが、道徳教育の強化をそのような根拠で反対しても、多くの国民の実感を覆すだけの力にはならない。そのような国民全体の気分が「道徳の教科化」の動きを後押ししたのではないか。国民の多くの実感を受け止め、実感に支えられた戦後理念批判の主張に対して的確に反論するためには、戦後理念批判派の問題提起に対して戦後理念擁護派とは違った視点から問題を論じていく必要がある。

2. 個人主義と政治的主体性

戦後日本人、特に現代青少年の「利己主義」「公共心の希薄」といわれている事態をどう捉えるべきか。事態の正しい捉え方はどのようなものか。道徳教育のあり方をどのように考えればいいのだろうか。私は、これらの問題は「集団の中の個人の振る舞い方の問題」として考え直すことが必要だと考えている。

まず、二つの作業が必要である。一つは「個人主義概念の検討」でありもう一つは「政治的主体性」という論点の導入である。

(1) 「個人主義」と「集団主義」という概念について

戦後理念批判派は「日本国憲法や教育基本法の個人主義の思想が日本人を利己主義的人

間にした」と言う。果たしてその指摘は正しいのか。個人主義という理念が利己主義者を生み出したのだろうか。そうではない。個人主義と利己主義を峻別していないところに戦後理念批判派の大きな誤りがある。そして実はその誤りは戦後理念批判派だけのものではなく、戦後理念擁護派にも共通する誤りなのだ。そこで、まず個人主義という理念について検討を加えることにしよう。

「個人主義」とは「個人を集団より重視する思想」である。逆に、「集団を個人より重視する思想」が「集団主義」である。この「個人を集団より重視する」ということの意味についてより詳しく考えてみよう。私の考えでは「個人主義」という概念は——対応して「集団主義」という概念も——相異なる5つの意味で使われている。

①「個人主義」の一つ目の意味：集団の利益よりも個人の利益（＝欲求充足、幸福）を重視する。この場合、集団は個人の幸福追求の手段になる。逆に、集団主義において、個人は集団が発展するための交換可能な部品となる。集団はそこに所属する個々人によって成り立っている存在であるが、個々人の存在の単なる和とは異なる、全く別の次元の、独自の存在性格を持った存在である。集団という独自の存在にとって、そこに所属する個々人は、集団が成立するために不可欠の要件であることは確かだが、集団の存続発展にとって必要なのは、現に所属している“個々の固有名称を持った諸個人”ではなく、その集団という独自の存在を成り立たせるために必要な“特定の役割を演じる諸個人”である。したがって、現に存在している諸個人の利益に反すること（例えば、その個人を集団から排斥すること、犠牲にすること）が集団にとって利益となることも大いにあるわけである。集団主義において、個人は集団が発展するための交換可能な部品となるとはそういうことである。

さて、この意味での個人主義に関して言えば、私たちが選択するべき理念は集団主義ではなく個人主義である。家族であれ職場であれ、あるいは地域であれ国家であれ、人間は特定の集団を作って生きているが、その特定の集団の維持・発展よりも、集団を作る個々人の恵み・幸せが優先されるべきである。すべての個々人が幸せになるうえで何らかの集団が必要と考えられたときに、その集団は形成される。家族であれ、企業であれ、地域であれ、国家であれ、いかなる集団も、そこに所属する——その集団を形成している——個々人の「生き方」の一構成要因である。そのような「生き方」をする（＝そのような集団を作る）ことが彼らにとって彼らが幸せに生きるために有効であるからこそ、そのような生き方をしているだけでしかない。集団という存在自体に——あるいは集団を作ること自体に——本質的な価値があるわけではない。第一義的に価値があるのは全ての個人の存在である。個人の生の豊かさである。従って、逆に言えば、個人の幸せにとって、個人の生き方として特定の集団のあり方が望ましいものでないならば、その集団から離脱したりその集団を解体したりするのは人間の根本的な権利と言うべきである。これがまさに西欧近代に確立した、そして日本国憲法に謳われた“人権”の理念に他ならない。ある局面で集団の利益が所属する個人の利益に優先されるべき状況というものはあるだろう。しかし、根源的には個人の利益が集団の利益に優先されるべきである。国家であれ、企業であれ、家族であれ、集団は全てその集団に属する全ての個々人が幸せになるためにこそ存在するべきである。

ここで、この意味での個人主義と利己主義について考えてみると、個人主義と利己主義

は全く別のものである。個人主義の人間は「自分が所属する集団の利益より一人の人間としての自分の利益を優先あるいは尊重する」。しかし、彼は同時に「自分とは異なる個人である他者の利益も、同じように一人の人間の権利として尊重する」のである。個人主義とは「自分と他者を区別して、自分の利益を他者の利益より優先する態度」ではなく、「自分」という、集団に所属する“個人”をその集団よりも優先する態度”なのである。したがって、“自分”という個人を集団に対して優先するのと全く同じように、“他者”という個人についても、その他者が所属する集団の利益に対して、その他者の“個人としての利益”を優先しようとする。集団との優先関係に関して、個人主義者は自分の利益と他者の利益は全く同等のものとみなす。それが個人主義である。それに対して、「利己主義」とは「自己」と「他者」を分けた上で、「他者」に対して配慮することなく、「自己」だけを尊重する態度に他ならない。このように考えてみれば、個人主義と利己主義は決して混同してはいけない概念である。

②「個人主義」の二つ目の意味：他者と関わろうとする意欲（＝他者に対する関心）が低い。逆に、集団主義は他者に対して関心を持ち、他者と関わろうとする意欲が高い。

私たちは通常、家族や学校や企業などの集団の一員として日常生活を送っている。その日常生活の中で、私たちはその集団の一員である限り必ず、他の集団メンバーとそれなりの関わりを持っている。家族の中では多くの場合朝食や夕食を共にし、夕食後の団欒を楽しむことも多い。また、休日などには夫婦や親子で行楽に出かけることもある。学校では、授業という時間帯には教師の指示に従って行動するだけだが、休み時間や放課後にはあるいは休日には、同級生や同じ学校の生徒同士で遊びに行ったり行動を共にすることもある。企業における人々の関わり方についても同じようなことがいえる。さらに、家族や学校や職場以外にも、趣味のサークルやボランティア活動のようなさまざまな他者との関わるの機会がこの社会には存在している。

どんな社会でも、その中に生活している人々は他の人々と何がしかの関わりを形成しながら日々の生活を送っているのだが、その関わり方の仕方に関して、「個人主義」の人間は「集団主義」の人間と比較して、他者と関わろうとする志向が弱い。あるいは「他者に対する関心が薄い」。

「夫婦で別々の趣味を持ち、休日の行動も別々」「学校の学級活動や学校行事に参加したくない」「職場で仕事を離れた付き合いをしようとしない」などの傾向が指摘されるようになって久しいが、これらの人間関係のスタイルはまさにこの意味での個人主義である。

「他者に対する関心が弱い」というのは社会のあり方人間のあり方としてとりあえず好ましい状態ではないだろう。「他者に対する関心の弱さ」「他者と関わろうとしない心理的傾向」は「支援や助力が必要な他者」に対する無関心や放置という状況を生みだしやすい。その傾向がさらに進めば、それはほとんど「利己的」な人間同士の関係と言わざるをえない状況になる。そういう点から考えると、この意味における個人主義は集団主義と比較しておよそ優れた理念ということとはできない。「周囲の人間に対して関心を持つ」「周囲の人間と関わろうとする気持ちを持っている」という点では、集団主義の方が個人主義よりも望ましい。

③個人主義の三つ目の意味：個々のメンバーの行動に関する意思決定は自らが行う。集

団主義は「所属する集団またはリーダーの意思決定に委ねる」ということになる。

ここで問題になっているのは個人が所属している集団のあり方や集団としての方針などに関する意思決定ではなく、あくまでも個々人の行動に関する意思決定である。例えば、家族や友だち何人かと食事に出かける状況を想定してほしい。レストランで食事を注文する時に「自分の食べたいものを自分で決める」のが個人主義的な選択である。それに対して「誰かリーダーに意思決定を委ねる」あるいは「集団として意思決定する」のが集団主義である。集団として明確な意思決定がなく個々のメンバーが「周囲の人の様子を見てそれに合わせる（空気を読む）」という形もこの意味での集団主義と言っていい。

日本の大多数の中学校高校で実施されている「生徒の制服着用」はまさにこの意味での集団主義的行動様式そのものである。自分自身が着用する衣服をどうするかに関して、自分自身が意思決定することができずに、学校という集団（あるいは教師という権力所有者）の意思決定に従う。それが「制服」の思想である。

「人間は自分の行動に関して原則として他から強制されることなく自由であるべきだ」あるいは「人間は自分の行動に関して自分自身が意思決定できる権利を持っている」という考え方は端的には「自由主義」の理念と言うべきであるが、この考え方は個人主義の理念でもある（両者の意味を込めた理念が「リベラリズム」である）。そしてこの意味での個人主義はまさに日本国憲法や教育基本法が最も重視してきた個人主義概念の中心的な内容である。

この意味での個人主義は西欧近代において社会の中心的思想となり、それがその後全世界に広がり日本にも明治以降伝播し戦後日本国憲法として結実することになった。私はこの意味での個人主義はすべての人間が幸せに生きていくことを目指すならば何よりも重要な理念であると考えている。

④個人主義の四つ目の意味：集団として同一行動をとることを重視せず、各人の独自性・個性を尊重する。逆に、集団主義は「同一行動を重視する。諸個人に足並みを揃えることを求める」ということになる。

「他の集団メンバーと同一行動をとる」「他のメンバーに同調する」という態度は従来から「日本的集団主義」の特徴として指摘されてきた。このような態度を「日本的」という修飾語句をつけて呼ぶ必要があると私は思わないが、他国ではともかく、このような態度が日本社会では極めて一般的であったことは確かだ。

この「集団としての同一行動」という集団主義は前記③で触れた「個人の行動を集団の意思決定に委ねる」という集団主義と組み合わさって出現することが多いが、理念としては別個のものである。③で問題になっているのは「個人の行動の意思決定の主体は誰か」であったが、この④で問題になっているのは「どのような行動か」である。意思決定において個人主義的である（＝自分の自由な判断で意思決定をしている）と同時に、行動の内容においては「周囲と同一行動をとる」ということはありうる。逆に、意思決定において集団主義的でありながら（＝上位の者や集団全体の判断に従う）、行動の内容において「他のメンバーとは別の行動をとる」ということもありうる。

この意味での個人主義と集団主義は、どちらが人間にとってより好ましいと優劣をつけることはできない。人間は誰でも時には「他人と違ったことをしたい」と思い、また時には「他人（周囲の人）と同じことをしたい」と思う存在である。

⑤個人主義の五つ目の意味：個人が直面している問題解決の責任を集団に負わせない。「自己責任」を重視する。逆に、集団主義は「個人を保護する責任が集団にある」と考える。個人主義の例として、「子育ての責任は親にあり、周囲の人間、例えば地域社会の人々には責任はない」という考え方や、「近所の子どもが危険な遊びをしたりしているのを見ても声を掛けることはしない」という都市化した地域社会の人間関係がある。あるいは、「社会は公平な競争の機会を保障しなければならないが、競争の結果“敗者”となったものの面倒を見る必要はない」という考え方もこの意味での個人主義である。集団主義の例としては日本の「国民全員加入健康保険制度」を挙げることができる。

近代社会は「狭い共同体の中に閉じ込められていた個人が共同体の束縛から解放された」ところにその際立った特色がある。したがって、人間は相変わらず様々な共同体（地域・社会・国家）の中で生活しているが、前近代社会と比較して、対人関係においても、ものの考え方においても、諸個人は「共同体のルール」を押し付けられることが少ない。しかしその代わり、個人は自らの自由意志で選んだ行動に関してその結果の責任を負っている。近代社会は個人が身につけた能力によって相互に競い合う社会でもあり、能力の高低によって当然勝者と敗者が生み出される。個人が自由意志で選んだ行動の結果とはこの競争における勝者と敗者という事態に他ならない。したがって、この意味での個人主義とは結局「能力の高い者にとって生きやすい原理」であることが分かる。「能力の高低に関わらずあらゆる人間が等しく幸せな生活を送れる社会」を究極の目標とするならば、このような個人主義よりは集団主義の方が優れた思想と言うべきだろう。

(2) 政治的主体性（＝主権者能力）について

戦後理念批判派が批判の俎上に載せる「自分が所属する集団に対する関心・関与（＝公共への志向）」の弱さという問題について適切に考えるためには、「個人主義／集団主義」という論点だけでなく、もう一つ「政治的主体性」という論点が不可欠である。

民主主義という理念を「追求し実現すべき価値ある理念」とするならば、そして、その民主主義という理念が国政上で形をなした「国民主権」という日本国憲法の理念を国家統治のあり方に関して何よりも重要な理念であると考えれば、“政治的主体性＝主権者能力”は私たちが身に付けるべき極めて重要な資質の一つである。

ここで「政治的主体性」という言葉で私が意味しているのは以下のようなものである。

- ① [主権者の自覚] 国家のあり方を決める権限の一部を自分自身が持っているのだ——ということは即ち、国家のあり方をより良くする責任は私たち一人ひとりが担っているのだ——ということを自覚すること。
- ② [道具的集団観] 国家という集団は、国民である私たち一人ひとりがより豊かな生を実現するためのいわば「手段」あるいは「道具」であり、決してその逆ではない。すなわち私たち一人ひとりの生が、国家という集団が拡大発展するための手段であったり道具であったりするわけではない。国家という集団と国民という個人の関係をそのように認識すること。
- ③ [既存秩序への批判的視線] 私たちの眼前にある既存の政治・経済・社会の秩序を無批判的に受容するのではなく、それら既存の社会のあり方に対して批判的な眼差しを持つこと。

- ④〔批判的眼差しの拡大〕その批判的な眼差しは、全体社会の政治経済体制に対してだけでなく、職場、地域、学校、家庭といった、自分がいま所属しているより小さな組織や場の既存の秩序に対しても向けられること。
- ⑤〔既存秩序への主体的関心〕所属する個々人の立場から必要と考えられれば、それらの既存の秩序は変革できるものであるという認識を持つこと。
- ⑥〔変革の実践力〕実際に変革の行動を実践できること。
- ⑦〔指導者依存からの脱却〕集団（国家から職場に至るまで）の指導者（支配者）の言葉を鵜呑みにし、集団が直面している問題に関する判断を指導者に委ねてしまうのではなく、その問題について自らの頭で理解し判断しようとする姿勢を持っていること。

以上のような資質を私は“政治的主体性”と呼びたい。政治的主体性が国家という集団において問題となる場合、それは「主権者能力」と言い換えることができる。

このような政治的主体性（＝主権者能力）という資質は民主主義国家（＝国民主権国家）である日本の国民として非常に大切な資質である。そして、「公共性」「所属する集団に対する関心」という問題について考えるには、何よりもまずこの政治的主体性という視点から事態を認識する必要がある。

政治的主体性の要素としてあげた七点はいずれも重要なものであるが、とりわけ③「既存の秩序に対して批判的視線を持つ」ことと⑦「集団のあり方に関する判断を集団指導者（＝国家統治者）に全面的に委ねてしまうことなく、自らの頭でも判断する」こととは、集団（国家）が真に集団構成員（国民）の幸せを実現する手段となるためには、どんなに強調してもし過ぎでないほど重要な資質である。

3. 戦後日本人とりわけ現代青年の「利己主義」「公共心の希薄」について

以上の準備作業を踏まえて、ここで戦後理念批判派の主張である「戦後日本人とりわけ青少年は利己的であり、公共心に欠けている」という問題について検討しよう。結論を先取りして言えば、欠けているのは民主主義社会の構成員として必要な思考行動様式である。「現代日本の若者は民主主義社会に相応しい適切な個人主義と集団主義を身に付けていない」と言うべきである。

(1) 利己主義と公共心の希薄について

先に個人主義／集団主義の5つの意味を示した。それぞれの意味の個人主義／集団主義に関して、日本人あるいは現代青少年はどのような状態になっているのだろうか。

①「集団の利益と個人の利益の優先性」の視点からの個人主義／集団主義

NHK 放送文化研究所の調査によると「自分の生活のことよりも、まず社会の事を考える」「社会のことを考える前に、まず自分の生活を大切にする」のどちらの生き方を良いと思うかという問いに対して、中学生の69％、高校生の74％、父親の80％、母親の88％が後者の生き方を選んでいる。（NHK 放送文化研究所 2003：157）

この調査結果から判断すれば、大人も若者も「所属集団より自分の利益を重視する」という点で個人主義的であると言える。しかし、彼らが「個人主義的」であることは確かだ

としても、だからといって直ちに「利己的」であるということにはならない。先に述べたように、「個人主義」と「利己主義」とは全く別の概念であって、両者を混同するのは誤りである。むしろ、彼らが真に「個人主義的」であるならば、決して利己的ではないのである。

もし彼らが「自分の生活は大切にしても、他者の生活をも同じように大切にしようとしていない」のであれば、彼らは「利己的」である。しかし、その場合彼らはまた「個人主義」を身につけてないということにもなる。「集団よりも個人の利益を重視する」という規範を自分には認めながら他人には認めていないからである。

②「他者と関わろうとする意欲の高さ」という視点からの個人主義／集団主義

同調査の「自分がある程度犠牲にしても他人の面倒を見る」か「他人の面倒はあまり見ないが他人にも迷惑をかけない」かを選択する質問では、大人も中高生も過半数が後者を選んでいく。(同書：159)

世代別に見て見ると、地域でも親戚関係でも職場でも、戦前戦中世代と比較して戦後世代は明らかに「他者と関わろうとする意欲」が低い。(NHK 2004：196-201)

先に論じたように、この視点から見ると個人主義よりも集団主義の方が人間の生活にとって望ましい。現代社会に生きる私たちは狭い共同体の中で相互に密着して暮らしていた時代とは異なり、周囲の人々との関わりが非常に緩やかになった。地域や職場あるいは血縁関係の範囲で考える限りでは、明らかにかつてと比較して人々相互の関係は希薄になった。しかし、視野を拡大してみると、人々の関わりは日本社会全体に広がりさらには世界全体に広がり、ある意味では、人間相互の関わりはかつてなかったほど広範囲に及ぶものとなっている。そのような時代に生きている私たちに必要なのは、商品や情報というモノを媒介として深く強く繋がっている周囲の（近くは近隣から遠くは世界中の）人間に対して、同じ人間同士としての関心を持つこと、そして互いに同じ人間同士として関わろうとする意欲を持つことだろう。戦前世代と比較して戦後世代の人間はその視野の中により広い範囲の他者が入るようになっていくが、戦前世代が日常生活の中で持っていた「共同体内の他者に対する強い共感性や関心」あるいは「実際の関与行動」が戦後世代では明らかに低下縮小している。特に身近な生活空間の中での他者（同級生、近隣住民、職場の同僚など）に対する関心・関与の希薄化は放置できない問題である。

③「個人の行動に関する意思決定の主体」という視点からの個人主義／集団主義

1980年代頃から若者を評する言葉として「マニュアル人間」「指示待ち人間」という言葉がいわれるようになった。学校生活の中で教師の指示に忠実に従うことを求められ、その結果自分の頭で考え自分で判断することを避け上司からの指示を待つ若者を揶揄する言葉である。マニュアル人間とは何か新しい業務を与えられたときにすぐに「作業手順書(＝マニュアル)」を要求して、自分の頭で作業手順や作業方法を考えようとしないう若者の態度を貶める言葉である。

自分という個人の判断や意思決定を放棄して、上位の者や組織の判断と意思決定に従おうとするこれらの「マニュアル依存」「指示待ち」という特質は、実は、戦後のいわゆる「近代化論者」が戦前の日本人について批判の俎上に載せた特質に他ならない。そう考えると、戦後、「人権」「個性」を尊重する憲法や教育基本法が成立したにも関わらず、その後50年以上を経た現在でもなお、日本人は「自己の行動に関する意思決定を集団や上位

のものに委ねる」という集団主義的傾向から脱却することができていないことになる。戦後初期に近代化論者が求めた「日本人の近代化」のこの面は戦後70年を経た現在でも、依然として日本人にとって中心的な課題と言うべきだろう。

④「行動における集団への同調性」という視点からの個人主義／集団主義

この視点から見ると日本人は一般的に大人も若者も集団主義であることは確かだ。古くは「和を乱さない」「足並みを揃える」「集団に溶け込む」から最近の「KY（空気を読めない）」「浮いている」に至るまで、日本社会には常に「集団への同調」を重視する言い回しが——逆から言えば「集団に同調できない人間」を非難する常套句が——生き続けている。

戦前の日本人と戦後の日本人のどちらがよりこの意味における集団主義的であったのか。それは明らかではないが、私たち日本人が今後この意味において個人主義的態度をより強化していくことが極めて重要な課題であることは間違いない。「個性の尊重」「多様性の尊重」と言われて久しいが、「今の時代は個性尊重の時代だから個性を尊重しなければならない」と、上の人間や組織から言われ、その指示に「同調」しなければいけないという判断から「個性」が尊重されているというのが多くの場での実情である。「個性尊重」という理念が「個性を抑圧する」形で人々の間に浸透していくという逆説的事態。「個性や独自性が一律に強制される」という奇妙な状況の中に私たちは依然としているのだ。

⑤「個人の問題解決の責任の帰属」という視点からの個人主義／集団主義

先に述べたように、「能力の高いものも低い者も、すべての人間が等しく幸せな生活ができるような社会」を私たちが目指すならば、この視点からの思考態度としては個人主義よりも集団主義が望ましい。

日本人は伝統的に集団主義であった。この点では日本は、欧米より——人間や社会に関する思想を日本がほとんど一方的に学んできた欧米より——優れていると言える。この意味での集団主義を象徴するものが日本の「国民皆保険制度」である。集団に所属するどんな個人についても、その直面する問題解決の責任を当の個人だけに全面的に負わせるのではなく、集団がなるべく責任を負っていくべきだという集団主義の考え方は、今後も日本社会が堅持していくべき優れた理念だろう。集団の中の個人のあり方をめぐる思想に関して、日本は欧米を範として学ぶべきことが多くあるが、この意味における集団主義に関しては、日本が欧米の範となるのではないか。昨今、「自己責任」論が社会のさまざまな領域で主張されているが、自己責任論はこの意味での個人主義である。日本人がこの意味での集団主義を堅持し続けるべきだとするならば、最近の自己責任論の日本人の意識への浸透は決して望ましいことではない。

以上より「戦後日本人は利己的になったのか」という問題については次のようにまとめることができる。

- 1)「所属する集団——その一つとしての国家——の利益よりも自分個人の利益を優先する」という点で日本人は個人主義的になった。しかし、だからといってそのことが「利己的になった」ことを示しているわけではない
- 2)「利己的」に通じる「他者への関心の希薄化」は戦後確かに進んだ。その意味で集団主義の回復が重要な課題である。

3)「意思決定の主体のありか」「集団への同調性」という視点からの個人主義理念は日本人に十分根付いたとは言えない。

4)「問題解決の責任の帰属」という点で、日本社会に保持されてきた優れた集団主義理念は堅持されているが、戦前と比較すれば戦後日本人はその意識が弱くなっている。

以上のように考えると、〈すべての人間が幸せになる〉ことを私たちが目指すならば、目標実現に適合的な個人主義と集団主義の望ましい組み合わせがある。その視点から見たときに、確かに、戦後日本社会には様々に問題が孕まれている。したがって、戦後理念批判派の「戦後日本人は利己的になった」との批判は日本人の集団と個人に関わる意識のある一面を指摘したものであって、全般的な外れではないが、正しいとは言えない。

次に「公共心の希薄」について考えてみよう。

上記のように、NHK 放送文化研究所の調査によると日本人の大多数は「社会のことを考える前に、まず自分の生活を大切に生き方」を良しとしている。また、総理府青少年対策本部の世界青年意識調査によると、「自国のために役立つことをしたい」と考えている日本人（青年）の割合は、11か国中でフランス、ドイツに次いで下から3番目である。(総理府青少年対策本部 1978：90)

こうしたデータから考えると、戦後理念批判派による「公共心の希薄」との指摘は確かに当たっている。

しかし、だからと言って戦後理念批判派の主張が正しいという訳ではない。彼らは「公共心」を「公共に対して自己を犠牲にして奉仕する精神」というように一面的に理解しているが、それは誤りだ。「公共に対する関心の希薄さ、関与の弱さ」は決して「国家のために自己を犠牲にする精神の不足」に焦点を当てて捉えられるべきではない。そのようなものとして批判されるべきではない。そうではなく、それは〈政治的主体性〉の未形成の一部としてこそ把握されなければならない。

国家を含めてあらゆる集団は、集団としての意思決定を行い、その意思決定にしたがって、集団としての活動を行う。その意思決定に全ての集団メンバーが等しい権限で参加できるというのが「民主主義」であり、国家という集団に関しては「国民主権」ということになる。国民主権という理念を掲げる憲法のもとに生きる私たち日本人は「集団の意思決定に参加しようとする資質＝政治的主体性」を不可欠の資質として身に付けていなければいけない。「公共心の希薄」とはまさにそのような民主主義社会を形成するために国民が身につけるべき根幹の資質が未形成であることに他ならない。問題は「公共への“奉仕”」ではなく「集団の意思決定に“参加する力”＝政治的“主体性”」の欠如として捉えられなければならないのである。

総理府の同じ調査で「選挙権を行使する以上の積極的な行動をとらない理由」を聞いているが、最も多い回答が「個人の力では及ばぬところに問題があるから、選挙権を行使する以上の積極的な行動をとらない」である。(同書：96)

これはまさに上で私が示した「政治的主体性」の7つの要素の——とりわけ①[主権者の自覚]、②[道具的集団観]、⑤[既存秩序への主体的関心]、⑥[変革の実践力]、⑦[指導者依存からの脱却]という要素の——欠如として把握されるべきものだろう。「公共心の希薄」という事態はこのように「政治的主体性の弱さ」として把握しなおされなければ

ばならない。

戦後長い間「戦後教育は〈権利〉ばかり重視して〈義務〉を軽視してきた」という批判もなされてきたが、その戦後教育評価は間違いである。「権利は重視されたが義務は重視されなかったのか」あるいは「そもそも権利は十分に重視されてきたのか」と問うことも重要であるが、それ以上に問題にするべきは「主権者として必要な資質（主権者能力）の育成という視点が教育には決定的に欠落していた」ということである。それこそが戦後憲法や教育基本法が成立した直後から70年後の現在に至るまで日本の教育の最大の問題だったのだ。戦前は「国家社会のあり方に関する意思決定は“お上”に任せておくべきであり、国民大衆はそのような難しいことに関心を持つ必要はない」という人間観社会観が日本人全体の根本的な思考様式として根付いていた。そのような人間観社会観の克服は憲法・教育基本法が日本社会に根付くために不可欠の条件であったが、それが実現したとは言えないのが現状である。そのような現状にこそ私たちは問題を見なければならない。

(2) 「道徳」教育について

以上のように考えてきたとき、では道徳教育についてどのように考えたら良いのだろうか。戦後理念批判派の言うように道徳教育を強化すべきなのか、それとも戦後理念擁護派の言うように、「個人の内面に国家は介入するべきではない」として「国家が公教育の名の下に一定の価値観を強制する恐れのある道徳教育」は認めるべきではないのか。

戦後理念批判派の言うような道徳教育の強化は誤りである。戦後日本人は憲法・教育基本法の個人主義理念による教育によって「利己的」になり「公共心」を失ってきた。そのような現状の認識と評価をもとに戦後理念批判派は「道徳の強化」を主張し、道徳を強化することによって「個人主義」を抑え込み、公共への奉仕の精神を涵養することを目指している。しかし、すでに述べたように私たちが問題にするべきは「個人主義が行き過ぎた」ことではなく逆に「個人主義が十分に適切に学ばれなかった」ことである。戦後日本人とりわけ現代の青少年に公共心が希薄であることは確かであるが、公共心の育成は「公共への奉仕」という形で論じられるべきではなく、「政治的主体性の涵養」という形で論じられるべきなのだ。

しかし、戦後理念批判派の道徳教育強化が誤っているからと言って、戦後理念擁護派が言うように「道徳教育の強化に反対」すればよいということにならない。

私たちの真の課題は「道徳教育の転換」とでも言うべきものである。

道徳教育を忌避し無効にしようとするのではなく、むしろ道徳教育を積極的に〈主権者教育〉の中に位置づけること。それが私たちの課題でなければならない。

これまで、戦前の教育はいうまでもなく、戦後の憲法・教育基本法体制のもとでの教育においても、〈政治的主体（＝主権者の一人としての個人）の形成〉は軽視されてきた。これまでの教育では、常に、「国家統治者（支配者）に対する従順な被治者となるために必要な資質の形成」が優先課題であった。国民主権という、長い苦闘の歴史の中で人類が獲得した崇高な理念。その理念を現実世界で実現する国民の一人として身につけるべき〈主権者として必要な資質能力〉を育成することは、戦前も戦後も国家の教育政策とその実施において決して中心的な課題となることはなかった。そのような教育のあり方の転換こそが今の私たちの最大の課題ではないか。

「道徳」という教育活動は、戦前の「修身」の延長線上に構想されたために、道徳教育を推進しようとする側は「公共への奉仕精神の涵養」や「規律の遵守」など、「主権者」というよりも「被治者」として必要な資質の育成に焦点が当てられてきた。他方、道徳教育の導入や強化に反対する側は、道徳教育に関して「国家が個人の内面に介入する」という視点でしか捉えることができず、その視点から批判することしかできてこなかった。国民を「主権者」として必要な資質を育成するという問題意識から「道徳」を問題にするという視点は非常に弱かった。

戦後、憲法・教育基本法が成立した後、そもそも「主権者能力（政治的主体性）の育成」は教育の最重要課題であったはずであるが、さまざまな事情から——その最大のものは、戦勝国のアメリカから民主主義を半ば強制的に与えられたという事情であろうが——そのような問題提起は日本の中でほとんどなされて来なかった。戦後理念擁護派は常に存在していたが、彼らの「道徳」に対するスタンスは一貫して「道徳教育に反対」であった。

政治的主体性の育成という点から考えても、また、個人主義と集団主義の適切な組み合わせを如何に構築するか、という視点から考えても、現代日本において、現代日本の教育において、「集団の中での個人の振る舞い方」について学ぶ機会が子どもたちに与えられなければならない。「道徳」はまさにその学習のため構想され実施されるべきだろう。道徳をそのような学習の場に転換すること。戦後理念の真の実現を願うのであればそのような視点の転換が私たちの課題でなければならない。

おわりに

「国民主権」「個人の尊重」という憲法・教育基本法の理念を支持する立場に立てば、戦後理念批判派の「戦後日本人が利己的になり公共心を失った原因である憲法・教育基本法の個人主義的教育観を変えて、道徳教育を強化するべきだ」との主張に賛同することはできない。しかし、戦後理念擁護派が一貫して主張してきた「国家は個人の内面に介入するべきではないので道徳教育に反対する」という主張は、〈主権者能力の育成〉と〈適切に組み合わせられた個人主義と集団主義の内面化〉という憲法・教育基本法の理念を実現するために不可欠な教育を積極的に行ってこなかった点で、不十分である。

また、両者は相反する主張をしているのではあるが、同時に「個人主義と利己主義を明確に弁別できていない」「道徳を戦前の修身と同じようなものとしてしか捉えようとしない」という点で共通の誤りを持っている。

「他者への無関心」「公共心の希薄」という事態が戦後70年の中でいよいよ進むなかで、「道徳教育の強化」という戦後理念批判派の訴えが比較的あっさりとは実現してしまった原因の一端には、戦後理念擁護派が「個人の内面に国家が介入するべきでない」とネガティブに主張するだけで、「他者への無関心」「公共心の希薄」という問題に対する有効な教育上の対策を提示することができなかったことがあるのではないだろうか。

道徳教育の考え方を根本的に転換すること。それが今の日本の道徳教育に関する最大の課題である。

参考文献

- 1) 総理府青少年対策本部, 1978, 『世界の青年と比較からみた日本の青年—世界青年意識調査 (第2回) 結果報告書—』大蔵省印刷局
- 2) NHK 放送世論調査所, 1980, 『日本の子どもたち 生活と意識』日本放送出版協会
- 3) NHK 放送文化研究所世論調査部, 1995, 『NHK 世論調査 現代中学生・高校生の生活と意識』明治図書
- 4) 千石保, 1998, 『日本の高校生 国際比較でみる』日本放送出版協会
- 5) 総理府青少年対策本部, 1999, 『世界の青年との比較からみた日本の青年—世界青年意識調査 (第6回) 結果報告書—』大蔵省印刷局
- 6) NHK 放送文化研究所, 2003, 『中学生・高校生の生活と意識調査 楽しい今と不確かな未来』日本放送出版協会
- 7) NHK 放送文化研究所, 2004, 『現代日本人の意識構造 [第六版]』日本放送出版協会
- 8) 教育改革国民会議, 2000, 「教育改革国民会議報告—教育を変える17の提案—」
<http://www.kantei.go.jp/jp/kyouiku/houkoku/1222report.html>
- 9) 道德教育の充実に関する懇談会, 2013, 「今後の道德教育の改善・充実方策について」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai16/sankou1-1.pdf>
- 10) 東京弁護士会, 2014, 「道德の「教科化」等についての意見書」
<http://www.toben.or.jp/message/ikensyo/post-368.html>